



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
四半期報告書提出予定日 2023年12月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	39,275	11.3	4,940	50.7	4,969	50.7	3,410	△22.2
2023年1月期第3四半期	35,288	5.3	3,277	7.7	3,296	7.0	4,381	143.7

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 3,456百万円 (△16.8%) 2023年1月期第3四半期 4,156百万円 (88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	101.49	101.36
2023年1月期第3四半期	127.92	127.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	49,394	39,327	79.6
2023年1月期	46,333	37,379	80.5

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 39,300百万円 2023年1月期 37,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2024年1月期	—	25.00	—		
2024年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	9.9	6,220	42.2	6,250	41.6	4,300	△17.0	127.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	37,600,000株	2023年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	3,983,860株	2023年1月期	4,032,960株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	33,601,032株	2023年1月期3Q	34,254,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、四半期決算補足説明資料を2023年12月11日(月)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
受注高および受注残高の実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、先行きについては中国経済の停滞懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、地政学的リスクの長期化による原材料価格高騰の影響等で、企業の業況判断には慎重な見方が出ています。一方で、ビジネス構造変革の必要性が高まり、生産性や競争力を強化するためのDX関連投資は引き続き堅調に推移しました。さらには、生成系AIを活用した業務効率化や働き方改革への注目度も高まっています。また、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の中期経営計画のもと「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、事業を推進しました。当第3四半期連結累計期間においては、顧客の重点投資領域に沿った提案活動や自社製品サービスの販売強化に取り組みました。また、新人事制度の導入やベースアップ、資格奨励をはじめとする教育制度の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業^{※1}・注力事業^{※2}ともに主要顧客の重点投資領域に沿ったICT利活用提案が奏功し、売上高は392億7千5百万円、前年同期比39億8千7百万円(11.3%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益は49億4千万円、前年同期比16億6千2百万円(50.7%)の増、経常利益は49億6千9百万円、前年同期比16億7千2百万円(50.7%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上しておりました投資有価証券売却益が剥落した影響により、34億1千万円、前年同期比9億7千1百万円(22.2%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、データセンターを利用したICTインフラの提供、運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移しました。注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータやスマホアプリ開発が好調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、スマートファクトリー関連が前期並みに留まったものの、物流効率化ICTソリューションは好調に推移しました。結果、売上高は135億1千8百万円、前年同期比12億8百万円(9.8%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は30億7千3百万円、前年同期比2億6千8百万円(9.6%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

主力事業については、運用を含めたICTインフラ構築およびシステム開発が好調に推移しました。注力事業のマイグレーションサービスは、オンプレミスからクラウド移行の需要増加により、堅調を維持しました。マイクロソフト連携サービスにつきましても、Dynamics365およびPower Platformの商談数が増加し、堅調に推移しました。セキュリティサービスにおいては、仕入販売の減少により売上面では前年並みに推移しましたが、第2四半期連結会計期間に計上した自社製品の大型案件の影響により、利益面では引き続き好調に推移しました。結果、売上高は257億5千7百万円、前年同期比27億7千8百万円(12.1%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販により、営業利益は49億9千2百万円、前年同期比15億5千1百万円(45.1%)の増となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は493億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億6千1百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が27億9千7百万円増加したことや、商品が3億6千1百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は100億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億1千3百万円の増加となりました。これは、おもに賞与引当金が7億9千1百万円増加したことや、流動負債その他に含まれる契約負債が6億8千3百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は393億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億4千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が18億9千8百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、今期はその2年目となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めております。2024年1月期の連結業績予想については、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	26,099,993
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	9,769,863
商品	254,597	616,511
仕掛品	504,914	640,476
未収入金	32,350	12,785
その他	1,013,313	1,188,333
貸倒引当金	△2,067	△1,532
流動資産合計	35,208,727	38,326,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,773,022	3,604,261
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	837,667	799,588
有形固定資産合計	6,615,333	6,408,494
無形固定資産		
その他	258,067	226,690
無形固定資産合計	258,067	226,690
投資その他の資産		
その他	4,263,463	4,445,051
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,433,141
固定資産合計	11,124,954	11,068,326
資産合計	46,333,682	49,394,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,461,630
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,800
未払法人税等	965,599	665,543
賞与引当金	585,623	1,376,813
業績連動報酬引当金	—	22,832
株式報酬引当金	—	6,706
受注損失引当金	488,092	28,075
その他	3,656,595	4,504,640
流動負債合計	8,311,096	9,430,040
固定負債		
長期借入金	13,800	—
長期未払金	22,120	22,120
役員退職慰労引当金	19,064	13,902
退職給付に係る負債	106,227	112,383
資産除去債務	481,579	489,166
その他	123	98
固定負債合計	642,914	637,671
負債合計	8,954,010	10,067,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	29,004,276
自己株式	△3,505,438	△3,462,771
株主資本合計	36,920,256	38,865,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	375,262
為替換算調整勘定	7,138	15,183
退職給付に係る調整累計額	10,713	44,714
その他の包括利益累計額合計	388,983	435,160
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	39,327,045
負債純資産合計	46,333,682	49,394,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	35,288,005	39,275,555
売上原価	26,938,438	28,867,529
売上総利益	8,349,567	10,408,025
販売費及び一般管理費	5,071,726	5,467,585
営業利益	3,277,840	4,940,439
営業外収益		
受取利息	1,258	515
受取配当金	12,508	12,525
保険配当金	12,849	7,953
その他	15,928	15,063
営業外収益合計	42,545	36,058
営業外費用		
支払利息	2,289	1,926
為替差損	16,675	5,096
その他	4,703	327
営業外費用合計	23,669	7,349
経常利益	3,296,716	4,969,148
特別利益		
投資有価証券売却益	2,265,000	—
特別利益合計	2,265,000	—
特別損失		
固定資産除却損	282	797
減損損失	704	—
特別損失合計	986	797
税金等調整前四半期純利益	5,560,729	4,968,350
法人税、住民税及び事業税	1,503,280	1,283,257
法人税等調整額	△324,376	275,060
法人税等合計	1,178,903	1,558,318
四半期純利益	4,381,826	3,410,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,381,826	3,410,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	4,381,826	3,410,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,884	4,129
為替換算調整勘定	14,617	8,045
退職給付に係る調整額	△270,016	34,001
その他の包括利益合計	△225,514	46,176
四半期包括利益	4,156,312	3,456,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,156,312	3,456,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,309,303	22,978,702	35,288,005	—	35,288,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	703	377,272	377,975	△377,975	—
計	12,310,006	23,355,974	35,665,981	△377,975	35,288,005
セグメント利益	2,805,134	3,440,625	6,245,759	△2,967,919	3,277,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,967,919千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,518,202	25,757,353	39,275,555	—	39,275,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	256	518,212	518,469	△518,469	—
計	13,518,458	26,275,565	39,794,024	△518,469	39,275,555
セグメント利益	3,073,958	4,992,178	8,066,137	△3,125,697	4,940,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,125,697千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、製造業顧客の活発なICT投資需要を着実に捉え、堅調に推移しました。また、サービスインテグレーション事業の受注高・受注残高は、DX推進を背景としたニーズやセキュリティを含むICTインフラ構築の運用案件の増加により堅調に推移しました。

※前年（2023年1月期）は収益認識会計基準等の適用に際し、一部長期案件の受注計上時期を変更しております。

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	13,890,150	109.8	3,712,659	110.3
サービスインテグレーション事業	27,259,161	97.7	13,819,079	103.2
合計	41,149,311	101.4	17,531,739	104.6